



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小沼宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 益子 統 TEL 03-6628-2423
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	143,446	0.4	10,383	17.4	8,961	△1.2	3,565	△14.8
2023年3月期	142,824	14.5	8,841	38.1	9,068	49.7	4,184	10.3

(注) 包括利益 2024年3月期 8,568百万円 (6.3%) 2023年3月期 8,063百万円 (9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	110.02	110.00	5.2	7.0	7.2
2023年3月期	126.66	126.61	6.5	7.5	6.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	132,457	74,085	53.8	2,199.41
2023年3月期	122,858	67,694	53.3	2,020.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 71,276百万円 2023年3月期 65,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,563	△7,934	△1,751	24,102
2023年3月期	5,190	2,290	△6,309	20,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	2,367	56.8	3.7
2024年3月期	—	36.00	—	37.00	73.00	2,372	66.4	3.5
2025年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		37.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,600	5.5	4,800	3.9	4,700	9.1	2,900	45.6	89.50
通期	151,000	5.3	10,400	0.2	10,200	13.8	6,400	79.5	197.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	34,921,242株	2023年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,513,996株	2023年3月期	2,532,252株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	32,402,802株	2023年3月期	33,034,852株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になる。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた2023年度までの3カ年の中期経営計画を策定し、実行に移しております。

多様な市場・業界において現場のモノやヒトに情報をひも付けてリアルタイムに情報を吸い上げ、価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届ける「タグging」を軸にしたソリューションで、個々の現場やサプライチェーン、ひいてはサーキュラーエコノミーまでを最適化する「自動認識ソリューション事業」に経営資源を傾注します。こうしたデータの取得・蓄積による見える化によって、社会の動きを最適化してお手伝いをし、持続可能な社会の実現に貢献する「Tagging for Sustainability」の実現を長期に亘り目指していきます。そのアジェンダとしては、海外事業では自動認識ソリューションによる課題解決を横展開して事業成長を促進させ、日本事業ではバリューチェーンを切り口に「売る力」と「稼ぐ力」を向上させる「①グローバル事業戦略」、タグging技術の高度化(自動化、RFID、センサー、ソフトウェア開発等)、データビジネスなど Tagging for Sustainability型の新規事業創出を目論む「②イノベーション・R&D」、お客さまへの提供価値の追求や気候変動対応の強化など社会的価値の創造、コーポレート・ガバナンスの強化や人的資本経営の強化など企業価値の向上を行う「③サステナビリティ経営」の3つを設定し、それぞれを有機的につなげ、多角的視座で戦略投資・資源配分を的確に実施し、事業・収益の持続的成長に向けた取り組みを推進しています。

当期におきましては、欧米での金利上昇等に伴う景気後退懸念がございましたが、自動認識ソリューション事業において海外での需要が底堅く、特にアジア・オセアニアで市場・業界別に商談を積み上げました。これらにより連結の売上高、営業利益は過去最高となりました。

なお、当期においてアルゼンチンの子会社の財務諸表について、「超インフレ経済下における財務報告」(IAS第29号)に基づき会計上の調整を加え、その影響を正味貨幣持高に関する損失として営業外費用に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は143,446百万円(前期比100.4%)、営業利益10,383百万円(同117.4%)、経常利益8,961百万円(同98.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益3,565百万円(同85.2%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、サプライ製品での価格改定活動の効果やRFID関連のソリューション商談の増加により、売上高が増加しました。一方、原材料費の上昇などが影響し、販売管理費をコントロールしましたが、セグメント利益は前年度比で減少しました。

市場別では、ロジスティクス市場での人手不足による自動化関連商談の増加によりメカトロ製品、サプライ製品ともに売上高が増加しました。またヘルスケア市場での医療機関への外来患者数増加に起因する需要増を背景に、サプライ製品の売上が増加しました。マニュファクチャリング市場は自動車の生産台数の回復を背景に、プリンタ等の更新需要が寄与したことと化学業界の自動化関連商談によりメカトロ製品の売上が増加しました。一方、リテール市場はEコマース業界で前年度にあったメカトロ製品の大口案件受注の反動により、売上高が前年度比で減少しました。

これらの取り組みにより、売上高75,514百万円(前期比101.8%)、セグメント利益1,724百万円(同65.4%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、アジア・オセアニアで底堅い需要を確実に捉えて販売を増加させた一方、米州や欧州で景気後退を注視する大手顧客の投資意欲の減退などにより、売上高は減少となりましたが、セグメント利益は増加しました。

ベース事業においては、米国の販売代理店でのプリンタ在庫調整が第3四半期まで継続しましたが、第4四半期ではこれらが一巡して売上高が増加に転じました。欧州では緊急避難的な航空輸送の減少による輸送費の正常化や、低粗利案件がなくなったことにより、利益が増加しました。アジア・オセアニアではオーストラリアの販売子会社での大口案件受注が寄与し、中国販売子会社ではマニュファクチャリング市場が回復基調にあり、売上高及び利益は増加しました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、前年度に引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが好調に推移し、また価格改定活動も進展したことにより現地通貨では売上高及び利益が増加したものの、円建てでは売上高は減少し、利益は為替影響を吸収して増加しました。

これらの取り組みにより、売上高67,931百万円(前期比98.9% [為替影響を除く前期比104.8%])、セグメント利益8,243百万円(同115.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が86,268百万円（前連結会計年度末は81,137百万円）となり5,131百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（3,150百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（1,503百万円）、仕掛品の増加（228百万円）並びに未収入金の増加（231百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は46,188百万円（前連結会計年度末は41,721百万円）となり4,467百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加（4,074百万円）、無形固定資産の減少（530百万円）及び投資その他の資産の増加（923百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が43,064百万円（前連結会計年度末は44,963百万円）となり1,898百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（2,631百万円）、賞与引当金の増加（440百万円）及び電子記録債務の増加（321百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は15,307百万円（前連結会計年度末は10,200百万円）となり5,107百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加（4,753百万円）、退職給付に係る負債の増加（63百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が74,085百万円（前連結会計年度末は67,694百万円）となり6,390百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の減少（342百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（837百万円）及び為替換算調整勘定の増加（5,416百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3,350百万円増加し、24,102百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,563百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,662百万円、減価償却費4,926百万円、減損損失2,168百万円及び棚卸資産の減少1,297百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,766百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,934百万円の減少となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,338百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,657百万円、無形固定資産の取得による支出2,065百万円及び定期預金の預入による支出1,056百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,751百万円の減少となりました。

主な要因は、長期借入による収入7,936百万円、配当金の支払額2,337百万円、長期借入金の返済による支出3,012百万円及びリース債務の返済による支出1,214百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	52.6	53.3	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.6	48.2	57.7	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	265.7	479.0	300.6	141.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.4	15.2	20.5	36.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

当社グループは、直近の事業内容、外部環境の変化ならびに当期の業績をふまえ、新たに2030年ビジョンとして「“Perfect and Unique Tagging”を活用し、あらゆるものが情報化され、社会のうごきが最適化されている未来の実現に貢献する」を掲げ、5ケ年の中期経営計画（2024～2028年度）を作成しました。（詳細につきましては、別途当社ホームページに開示している中期経営計画説明資料をご参照下さい。）

中期経営計画の初年度となる2025年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおり計画します。

2025年3月期の連結業績見通し

売上高	151,000百万円	（前期比 105.3%）
営業利益	10,400百万円	（ 同 100.2%）
経常利益	10,200百万円	（ 同 113.8%）
親会社株主に帰属する当期純利益	6,400百万円	（ 同 179.5%）

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル145円、1ユーロ155円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,879	25,029
受取手形、売掛金及び契約資産	27,113	28,617
有価証券	44	49
商品及び製品	13,685	13,691
仕掛品	590	818
原材料及び貯蔵品	12,579	12,626
未収入金	1,763	1,994
その他	3,712	3,892
貸倒引当金	△230	△451
流動資産合計	81,137	86,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,521	25,549
減価償却累計額	△8,558	△10,140
建物及び構築物 (純額)	13,962	15,409
機械装置及び運搬具	32,172	35,033
減価償却累計額	△20,569	△22,117
機械装置及び運搬具 (純額)	11,602	12,915
工具、器具及び備品	8,096	9,330
減価償却累計額	△5,837	△6,559
工具、器具及び備品 (純額)	2,258	2,771
土地	3,776	3,936
建設仮勘定	730	1,373
有形固定資産合計	32,331	36,406
無形固定資産		
のれん	222	380
ソフトウェア	1,780	1,541
ソフトウェア仮勘定	1,682	1,157
その他	687	763
無形固定資産合計	4,372	3,841
投資その他の資産		
投資有価証券	928	1,122
長期貸付金	0	—
差入保証金	1,493	1,489
繰延税金資産	2,132	2,919
退職給付に係る資産	17	20
その他	466	410
貸倒引当金	△20	△23
投資その他の資産合計	5,017	5,941
固定資産合計	41,721	46,188
資産合計	122,858	132,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,379	7,099
電子記録債務	11,981	12,303
短期借入金	6,364	3,732
リース債務	1,358	1,353
契約負債	7,322	7,518
未払金	4,212	4,399
契約損失引当金	—	42
未払法人税等	1,082	558
賞与引当金	598	1,038
製品保証引当金	98	116
その他の引当金	812	1,026
その他	3,751	3,874
流動負債合計	44,963	43,064
固定負債		
長期借入金	3,613	8,366
リース債務	4,182	4,196
退職給付に係る負債	1,002	1,065
役員株式給付引当金	108	156
その他の引当金	227	262
契約損失引当金	—	123
その他	1,065	1,136
固定負債合計	10,200	15,307
負債合計	55,163	58,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,764	7,763
利益剰余金	52,061	51,718
自己株式	△4,842	△4,801
株主資本合計	63,451	63,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△408	429
為替換算調整勘定	2,272	7,689
退職給付に係る調整累計額	136	9
その他の包括利益累計額合計	2,001	8,127
新株予約権	28	19
非支配株主持分	2,213	2,789
純資産合計	67,694	74,085
負債純資産合計	122,858	132,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	142,824	143,446
売上原価	86,139	84,328
売上総利益	56,684	59,117
販売費及び一般管理費	47,843	48,733
営業利益	8,841	10,383
営業外収益		
受取利息	257	612
受取配当金	43	9
仕入割引	25	14
受取賃貸料	11	21
為替差益	31	—
受取和解金	—	99
その他	240	45
営業外収益合計	610	804
営業外費用		
支払利息	252	357
為替差損	—	730
有価証券評価損	—	35
正味貨幣持高に関する損失	—	767
ファクタリング手数料	—	114
その他	131	221
営業外費用合計	384	2,226
経常利益	9,068	8,961
特別利益		
固定資産売却益	17	42
関係会社株式売却益	20	—
その他	—	0
特別利益合計	37	42
特別損失		
固定資産売却損	12	9
固定資産除却損	44	43
減損損失	—	2,168
投資有価証券評価損	—	950
契約損失引当金繰入額	—	165
事業再編損	3	1
退職給付費用	1,898	0
特別損失合計	1,958	3,341
税金等調整前当期純利益	7,147	5,662
法人税、住民税及び事業税	2,760	2,246
法人税等調整額	△570	△784
法人税等合計	2,189	1,462
当期純利益	4,957	4,200
非支配株主に帰属する当期純利益	773	635
親会社株主に帰属する当期純利益	4,184	3,565

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,957	4,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	837
為替換算調整勘定	1,691	3,657
退職給付に係る調整額	1,988	△127
その他の包括利益合計	3,106	4,368
包括利益	8,063	8,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,194	7,992
非支配株主に係る包括利益	869	575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,765	50,256	△2,345	64,144
当期変動額					
剰余金の配当			△2,379		△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益			4,184		4,184
自己株式の取得				△2,500	△2,500
自己株式の処分		△0		4	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,804	△2,496	△692
当期末残高	8,468	7,764	52,061	△4,842	63,451

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164	678	△1,851	△1,008	28	1,343	64,508
当期変動額							
剰余金の配当						△0	△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益							4,184
自己株式の取得							△2,500
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△573	1,594	1,988	3,010		869	3,879
当期変動額合計	△573	1,594	1,988	3,010	—	869	3,186
当期末残高	△408	2,272	136	2,001	28	2,213	67,694

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,764	52,061	△4,842	63,451
超インフレ会計適用による累積的影響額			△1,567		△1,567
超インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	8,468	7,764	50,494	△4,842	61,884
当期変動額					
剰余金の配当			△2,340		△2,340
親会社株主に帰属する当期純利益			3,565		3,565
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		41	40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,224	40	1,264
当期末残高	8,468	7,763	51,718	△4,801	63,149

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△408	2,272	136	2,001	28	2,213	67,694
超インフレ会計適用による累積的影響額		1,699		1,699			132
超インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	△408	3,971	136	3,700	28	2,213	67,826
当期変動額							
剰余金の配当							△2,340
親会社株主に帰属する当期純利益							3,565
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	837	3,717	△127	4,427	△9	575	4,993
当期変動額合計	837	3,717	△127	4,427	△9	575	6,258
当期末残高	429	7,689	9	8,127	19	2,789	74,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,147	5,662
減価償却費	4,855	4,926
のれん償却額	264	146
退職給付費用	1,715	0
減損損失	—	2,168
事業再編損	3	1
正味貨幣持高に関する損失	—	767
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△32
固定資産除却損	44	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	△133
受取利息及び受取配当金	△301	△613
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20	—
支払利息	252	340
為替差損益 (△は益)	△310	204
投資有価証券評価損益 (△は益)	△17	950
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	35	△953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,907	1,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	375	133
未収入金の増減額 (△は増加)	414	△211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,827	△816
未払金の増減額 (△は減少)	378	106
その他	146	452
小計	7,375	15,058
利息及び配当金の受取額	301	613
利息の支払額	△252	△340
事業再編による支出	△3	△1
法人税等の支払額	△2,230	△2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,190	12,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,247	△5,657
無形固定資産の取得による支出	△2,009	△2,065
有形及び無形固定資産の売却による収入	106	47
定期預金の預入による支出	△1,116	△1,056
定期預金の払戻による収入	10,678	1,338
関係会社株式の売却による収入	32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△617
その他	△153	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,290	△7,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295	△3,154
長期借入れによる収入	—	7,936
長期借入金の返済による支出	△21	△3,012
リース債務の返済による支出	△1,116	△1,214
配当金の支払額	△2,376	△2,337
自己株式の取得による支出	△2,500	△0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額	△1	—
その他	3	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,309	△1,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,610	3,350
現金及び現金同等物の期首残高	19,140	20,751
現金及び現金同等物の期末残高	20,751	24,102

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

投資有価証券評価損益に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた128百万円は、「投資有価証券評価損益」△17百万円、「その他」146百万円として組み替えております。

(追加情報)

(超インフレ経済下にある子会社の財務諸表)

当社グループは当連結会計年度の期首より、アルゼンチン・ペソを機能通貨とする連結子会社の財務諸表について、貨幣価値変動の当社グループに与える重要性が増したため、「超インフレ経済下における財務報告」(IAS第29号)に定められる要件に従い調整を実施したうえで連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、当連結会計年度期首の利益剰余金が1,567百万円減少、為替換算調整勘定が1,699百万円増加しております。また、当連結会計年度における正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「正味貨幣持高に関する損失」として表示しております。

当連結会計年度において、比較情報の修正は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で多様な市場・業界において現場の人やモノに情報をひも付けてリアルタイムに情報を吸い上げ、価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届ける「タギング」を軸にしたソリューションで、個々の現場やサプライチェーン、ひいてはサーキュラーエコノミーまでを最適化する「自動認識ソリューション事業」を従来から展開しております。

また、自動認識ソリューション事業は、中期経営計画の戦略上大きく日本事業と海外事業に大別しており、以上のことから「自動認識ソリューション事業(日本)」「自動認識ソリューション事業(海外)」を当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	74,166	68,657	142,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,588	12,546	23,135
計	84,755	81,204	165,959
セグメント利益	2,637	7,111	9,748
セグメント資産	89,659	64,010	153,670
その他の項目			
減価償却費	2,221	2,634	4,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,559	2,271	6,830

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	75,514	67,931	143,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,572	10,539	17,112
計	82,087	78,471	160,558
セグメント利益	1,724	8,243	9,968
セグメント資産	91,231	71,813	163,045
その他の項目			
減価償却費	2,356	2,570	4,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,290	4,389	9,679

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	165,959	160,558
セグメント間取引消去	△23,135	△17,112
連結財務諸表の売上高合計	142,824	143,446

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,748	9,968
セグメント間取引消去	0	0
棚卸資産の調整額	△907	415
連結財務諸表の営業利益	8,841	10,383

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,670	163,045
セグメント間消去	△29,524	△29,716
その他の調整額	△1,286	△871
連結財務諸表の資産合計	122,858	132,457

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,855	4,926	—	—	4,855	4,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,830	9,679	—	—	6,830	9,679

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・ オセアニア	合計
	内、米国	内、ロシア				
74,166	20,415	16,138	30,068	17,667	18,172	142,824

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・ オセアニア	合計
		内、ロシア			
15,203	3,086	7,660	5,378	6,381	32,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・ オセアニア	合計
	内、米国	内、ロシア				
75,514	20,908	16,078	27,711	15,998	19,311	143,446

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・ オセアニア	合計
		内、ロシア			
16,651	3,447	9,148	6,220	7,159	36,406

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

自動認識ソリューション事業（日本）において、新基幹システムの開発を進めておりましたが、当初計画していた機能の一部については実現困難であると判断し、固定資産の減損損失2,121百万円を計上しております。

自動認識ソリューション事業（海外）において、ベトナム子会社 HIGH RICH LABELS PRINTING AND PRODUCTION COMPANY LIMITEDにおいて受注の減少と故障による稼働停止により固定資産の減損損失46百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	全社・消去	合計
当期償却額	—	264	—	264
当期末残高	—	222	—	222

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	全社・消去	合計
当期償却額	—	146	—	146
当期末残高	—	380	—	380

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,020.83円	2,199.41円
1株当たり当期純利益金額	126.66円	110.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.61円	110.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上控除した、役員報酬BIP信託口が所有する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度113千株、当連結会計年度101千株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した、役員報酬BIP信託口が所有する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末残高112千株、当連結会計年度末残高97千株であります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,184	3,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,184	3,565
期中平均株式数(千株)	33,034	32,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	8
(うち新株予約権(千株))	(12)	(8)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,694	74,085
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,242	2,808
(うち新株予約権(百万円))	(28)	(19)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,213)	(2,789)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	65,452	71,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,388	32,407

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月9日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社サトーを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社サトー
事業の内容 自動認識ソリューション事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社サトーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

当社は商号を変更し、株式会社サトーとします

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは2011年10月に、グループ全体の収益力・成長力の強化、イノベーションの促進と次世代経営人財の育成、成長事業・新規事業への積極投資を目的として持ち株会社制に移行し、その体制のもと一定の成果が得られました。また、2024年3月に発表した2024年度から2028年度までの5ヵ年を期間とする中期経営計画において、安定的な利益成長を実現する収益基盤を確立するとともに、経営基盤の強化を掲げております。

この度、グループ事業の主要機能を有する株式会社サトーと本社機能の統合により、細分化された組織をシンプルな体制に変更し、責任・権限をより明確にすることで、組織完結の迅速な意思決定や経営資源の選択と集中が可能な体制を構築します。更には人的資本の有効活用、ガバナンスの強化を実現し、中期経営計画の達成をより確実なものとすることで、持続的な成長、そして変わりゆく社会から必要とされ続ける会社を目指してまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月15日に開催された取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

1,285,300株（発行済株式総数に対する割合3.68%）

3. 消却予定日

2024年6月28日

4. 消却後の発行済株式総数（自己株式を含む）

発行済株式総数 33,635,942株